

## 半田市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考)令和5年度の 人件費率
令和6年度	人 116,210	千円 50,258,399	千円 2,842,861	千円 7,202,172	% 14.3	% 13.6

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

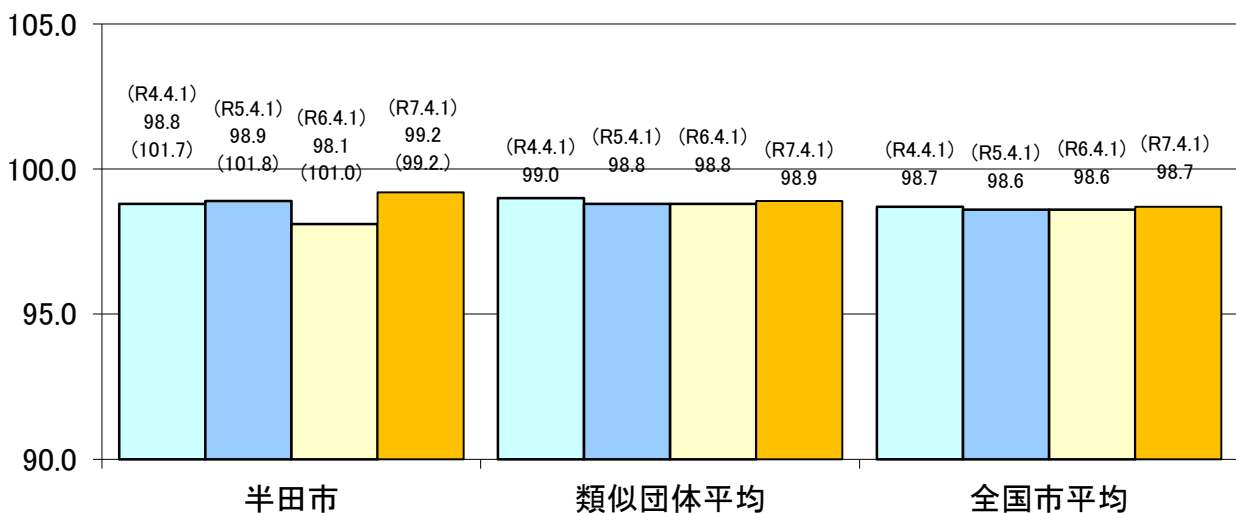
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤怠手当	計 B		
令和6年度	人 716	千円 2,398,433	千円 514,487	千円 1,007,697	千円 3,920,617	千円 5,476	千円 6,244

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

#### (4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なるの解消等を実施。

③その他の見直し内容

扶養手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）  
管理職員特別勤務手当について新設。

#### (5) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
半田市	40.0歳	314,400円	394,700円	—
愛知県	41.7歳	333,651円	444,313円	387,988円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	42.6歳	330,581円	406,804円	367,389円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
半田市	55.3歳	24人	285,700円	315,100円	—	—	—	—	—
うち清掃	52.3歳	10人	276,200円	312,000円	—	廃棄物処理業	48.0歳	320,600円	0.97
うち用務	58.8歳	12人	301,200円	326,000円	—	—	—	—	—
愛知県	52.3歳	155人	306,790円	375,969円	345,277円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
類似団体	54.2歳	34人	317,679円	356,022円	333,539円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
半田市	—	—	—
うち清掃員	5,040,100円	4,457,900円	1.13

※民間データは、賃金構造統計調査において公表されているデータを使用している（令和3年～令和5年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
半田市	41.3歳	310,900円	362,000円
愛知県	39.3歳	369,785円	431,873円
類似団体	41.4歳	327,941円	371,446円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		半田市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	225,600円	230,900円	220,000円
	高校卒	194,500円	199,100円	188,000円
技能労務職	高校卒	192,500円	184,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

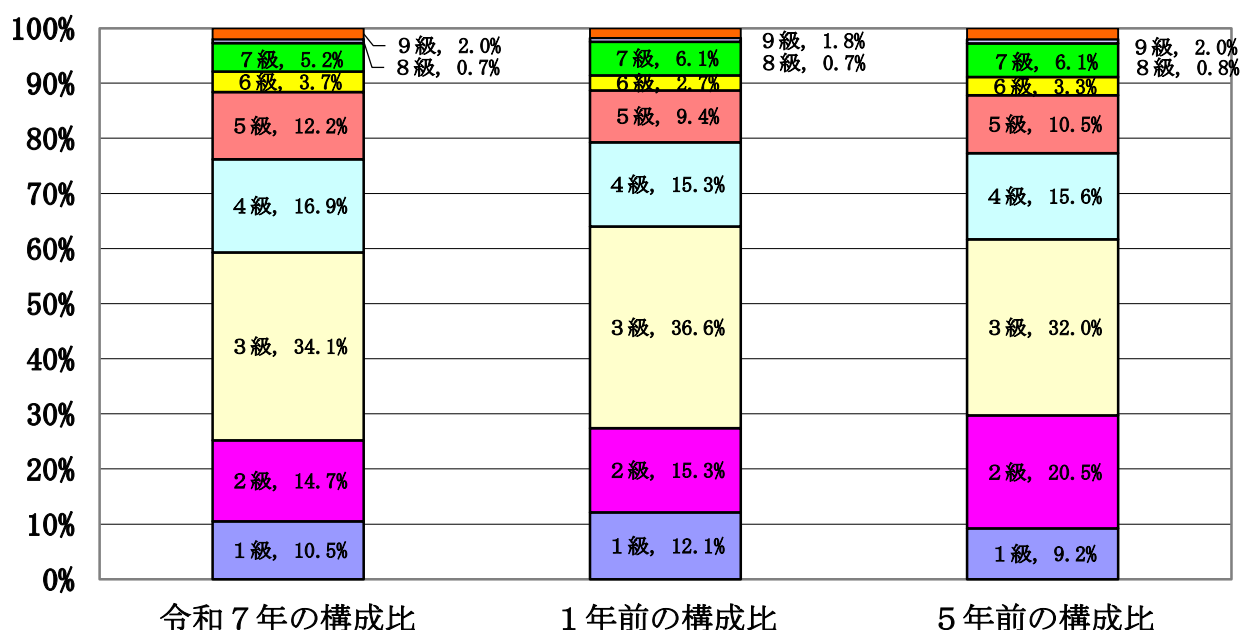
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	278,764円	358,617円	391,556円	372,300円
	高校卒	252,100円	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	230,500円	—	—

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

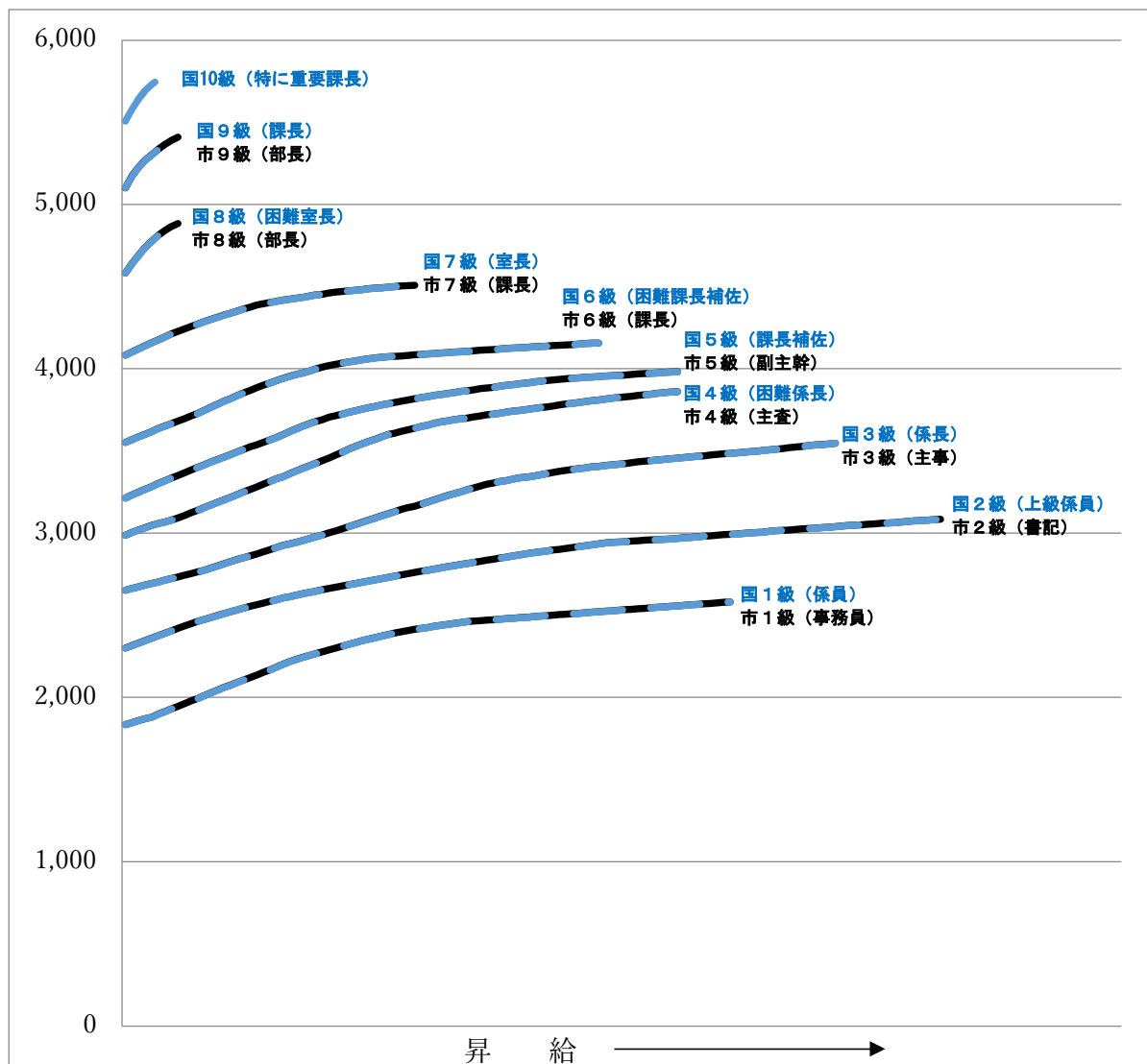
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	8人	2.0%	510,200円	540,900円
8 級	部長	3人	0.7%	458,300円	488,500円
7 級	課長	21人	5.2%	408,300円	450,900円
6 級	課長・主幹	15人	3.7%	355,200円	415,700円
5 級	副主幹	49人	12.2%	321,300円	398,200円
4 級	主査	68人	16.9%	298,800円	386,100円
3 級	主事・技師	137人	34.1%	265,300円	354,700円
2 級	初期・技手	59人	14.7%	230,000円	308,500円
1 級	事務員・技術員	42人	10.5%	183,500円	258,100円

- (注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（半田市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

半田市	愛知県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,581千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,884千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（半田市）。

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

### (2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

半田市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.270750月分 勤続35年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置(3～45%加算))	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.270750月分 勤続35年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置(2～45%加算))
1人当たり平均支給額 1,548千円 16,032千円	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			392,419千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			268,046円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
全地域	6%	1,464人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			622,500千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			794,005円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）			52.3%
手当の種類			3種類
名称	主な支給対象職	主な支給対象業務	支給単価
特殊	全職種	時間外で緊急呼び出しによる業務	1,500円/回
	一般行政職	行旅病人処置業務	1,000円/件
		行旅死亡人処置業務	3,000円/件
危険	全職種	災害応急作業等の業務	巡回監視 日額710円
			応急作業 日額1,080円
	一般行政職	伝染病救治及び患家消毒業務	日額300円
不快	技能労務職	犬猫等の死骸処理業務	500円/匹

※令和6年度末で病院職場における支給対象業務を廃止。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	478,697千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	381,736円
支給実績（令和5年度決算）	398,309千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	318,392円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 3,000円/月 子 11,500円/月(16歳から22歳までの子については、上記の額に5,000円を加算) 上記以外 6,500円/月	同 じ	—	102,262千円	233,475円
住 居 手 当	借家・借間居住者で16,000円を超える家賃の額に応じて支給 (最高28,000円/月)	同 じ	—	86,867千円	264,837円
通 勤 手 当	・交通機関利用者は運賃相当額 (最高50,000円/月) ・自動車等利用者は距離に応じて支給 (最高40,000円/月)	異 なる	交通機関 最高額 55,000円 自動車等 最高額 31,600円 等	108,846千円	83,856円
管 理 職 手 当	43,600円～84,600円/月 ・部長 84,600円以内/月 ・課長 62,300円以内/月	異 なる	46,300円 ～139,300 円/月(行政職(一))	93,025千円	721,124円
休 日 勤 務 手 当	祝日の勤務 1時間当たり給与額の135/100	同 じ	—	64,489千円	115,988円
夜 勤 手 当	午後10時から午前5時までの勤務 1時間当たり給与額の25/100	同 じ	—	60,167千円	141,904円
宿 日 直 手 当	一般の宿日直 5,600円/回 ※令和6年度末で医師の当直21,000円/回を廃止	異 なる	一般の宿 日直 4,400円	20,622千円	282,493円
単 身 赴 任 手 当	100km以上 300km未満 38,000円 300km以上 500km未満 46,000円 500km以上 700km未満 54,000円 700km以上 900km未満 62,000円 900km以上 1100km未満 70,000円 1100km以上 1300km未満 76,000円 1300km以上 1500km未満 82,000円 1500km以上 2000km未満 88,000円 2000km以上 2500km未満 94,000円 2500km以上 100,000円	同 じ	—	0千円	0円
在 宅 勤 務 等 手 当	1月当たり平均10日を超えて在宅勤務を実施した場合に支給 3,000円/月	同 じ	—	0千円	0円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理監督職員(管理職手当を受ける職員)が臨時又は緊急の必要等により週休日等や深夜(午後10時から午前5時)に勤務をした場合に職務の級に応じて支給 ◇週休日等 ・9級、8級 10,000円 ・7級、6級 8,500円 ・5級(延長) 7,000円 ◇深夜 ・9級、8級 5,000円 ・7級、6級 4,300円 ・5級(延長) 3,500円	異 なる	週休日等 9,000円～ 18,000円  深夜 3,000円～ 6,000円	0千円  (令和7年度から施行)	0円  (令和7年度から施行)

## 5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	1,076,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副 市 区 町 村 長	885,000円	1,088,000円 / 884,000円 893,000円 / 708,000円
報 酬	議 長	555,000円	630,000円 / 452,000円
	副 議 長	503,000円	550,000円 / 400,000円
	議 員	466,000円	520,000円 / 370,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(令和7年度支給割合) 3.45月分 加算措置45%	
	副 市 区 町 村 長	(令和7年度支給割合) 3.45月分 加算措置45%	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 区 町 村 長	1,076,000円×在職月数×43/100 885,000円×在職月数×26/100	22,208,640円 任期毎 11,044,800円 任期毎
	備 考	退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額である。	

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

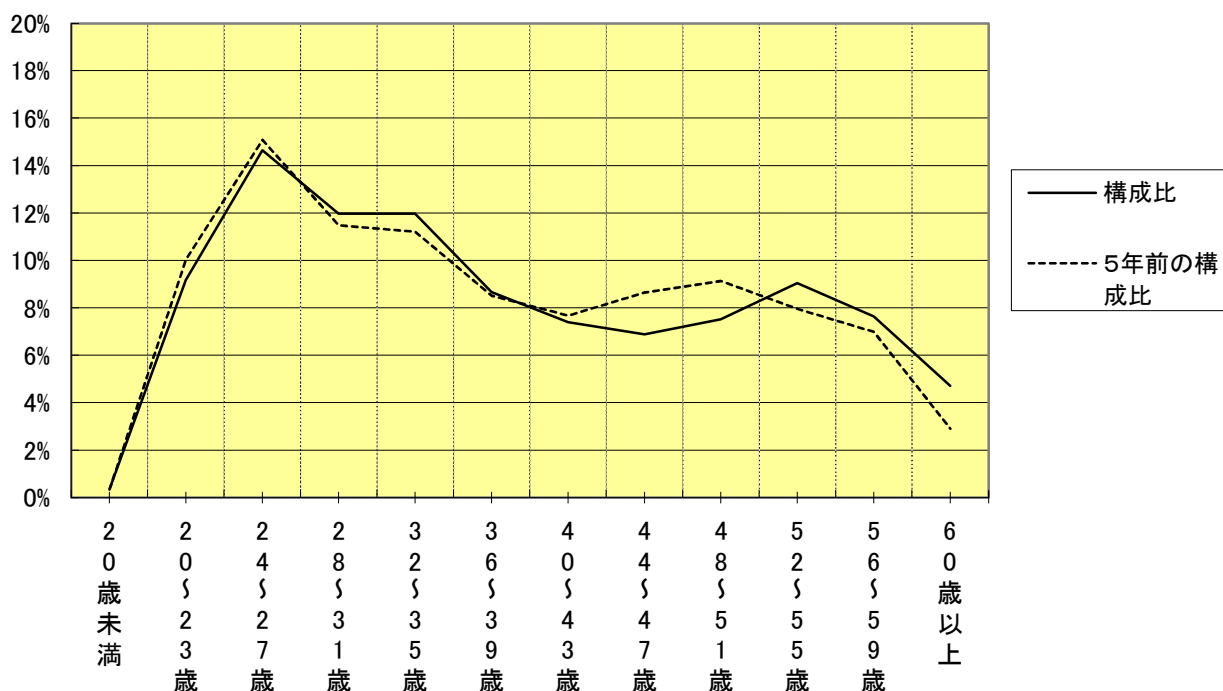
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 6 年	令 和 7 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	7	7	0	
		総 務	103	105	2	育児休業代替配置、国勢調査体制強化
		税 務	39	40	1	育児休業代替配置
		民 生	295	290	△ 5	
		衛 生	59	67	8	地方独立行政法人（病院）への派遣職員
		農 水	8	7	△ 1	育児休業代替職員配置終了
		労 働	1	1	0	
		商 工	19	19	0	
	土 木	61	65	4	公共施設改築・改修体制強化、育児休業代替配置	
		計	592	601	9	< 参考R7.4.1現在 > 人口1万当たり職員数51.88人 (類似団体の人口1万当たりの職員数53.09人)
	教育部門	124	121	△ 3	生涯学習推進体制の減員、幼稚園学級数減	
	小 計	716	722	6	< 参考R7.4.1現在 > 人口1万人当たり職員数62.33人 (類似団体の人口1万当たりの職員数71.43人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	病 院	722	0	△ 722	病院の地方独立行政法人化	
	水 道	14	15	1	水道事業体制強化	
	下 水 道	13	14	1	汚水事業体制強化	
	そ の 他	35	34	△ 1	育児休業代替職員配置終了	
	小 計	784	63	△ 721		
合 計		1,500 [1,482]	785 [782]	△ 715 [△ 700]	< 参考R7.4.1現在 > 人口1万当たり職員数67.77人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	72人	115人	94人	94人	68人	58人	54人	59人	71人	60人	37人	785人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	591	589	572	584	592	601	10(1.69%)
教育	121	119	124	125	124	121	0(±0)
消防	0	1	1	0	0	0	0(±0)
普通会計計	712	709	697	709	716	722	10(1.40%)
公営企業等会計計	733	755	768	777	784	63	△670(-91.41%)
総合計	1,445	1,464	1,465	1,486	1,500	785	△660(-45.67%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和6年度	千円 1,831,168	千円 208,360	千円 69,702	% 3.8	% 3.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均1人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 13	千円 52,143	千円 15,447	千円 23,475	千円 91,065	千円 7,005	千円 6,316

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。  
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

##### イ 特記事項 なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
半田市	40.5歳	335,119円	529,921円
市町村平均	45.8歳	345,838円	524,813円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

半田市水道事業	市町村平均（水道事業）
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,676千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,593千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

- (注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

半田市水道事業			半田市		
(支給率) 自己都合	応募認定・定年		(支給率) 自己都合	応募認定・定年	
勤続20年 19.6695月分	24.586875月分		勤続20年 19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年 28.0395月分	33.270750月分		勤続25年 28.0395月分	33.270750月分	
勤続35年 39.7575月分	47.709000月分		勤続35年 39.7575月分	47.709000月分	
最高限度 47.7090月分	47.709000月分		最高限度 47.7090月分	47.709000月分	
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置(3~45%加算))			(定年前早期退職特例措置(3~45%加算))		
1人当たり平均支給額	429千円	17,747千円	1人当たり平均支給額	1,548千円	16,032千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			3,326千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			237,574円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
全地域	6%	14人	6%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		440千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		43,960円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		71.4%	
手当の種類（手当数）		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価	
特殊	時間外で緊急呼び出しによる業務	1,500円/回	
	時間外に待機業務	午後5時15分から翌日午前8時30分まで	800円/回
		午前8時30分から午後5時15分まで	1,200円/回(※)
危険	災害応急作業等の業務	巡回監視	710円/日
		応急作業	1,080円/日

(※)ただし、この間に水質検査業務等に2時間従事する場合は1/2支給

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	6,428千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	536千円
支給実績（令和5年度決算）	5,696千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	475千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円/月 子 11,500円/月(16歳から22歳までの子については、上記の額に5,000円を加算) 上記以外 6,500円/月	同じ	1,529千円	254,750円
住居手当	借家・借間居住者で16,000円を超える家賃の額に応じて支給 (最高28,000円/月)	同じ	871千円	290,333円
通勤手当	・交通機関利用者は運賃相当額 (最高50,000円/月) ・自動車等利用者は距離に応じて支給 (最高40,000円/月)	同じ	1,199千円	85,635円
管理職手当	43,600円～84,600円/月 ・部長 84,600円以内/月 ・課長 62,300円以内/月	同じ	1,763千円	881,400円
夜勤手当	午後10時から午前5時までの勤務 1時間当たり給与額の25/100	同じ	0円	0円
宿日直手当	一般の宿日直 5,600円/回 ※令和6年度末で医師の当直21,000円/回を廃止	同じ	0円	0円
単身赴任手当	100km以上 300km未満 38,000円 300km以上 500km未満 46,000円 500km以上 700km未満 54,000円 700km以上 900km未満 62,000円 900km以上 1100km未満 70,000円 1100km以上 1300km未満 76,000円 1300km以上 1500km未満 82,000円 1500km以上 2000km未満 88,000円 2000km以上 2500km未満 94,000円 2500km以上 100,000円	同じ	0円	0円
在宅勤務等手当	1月当たり平均10日を超えて在宅勤務を実施した場合に支給 3,000円/月	同じ	0円	0円
管理職員特別勤務手当	管理監督職員(管理職手当を受ける職員)が臨時又は緊急の必要等により週休日等や深夜(午後10時から午前5時)に勤務をした場合に職務の級に応じて支給 ◇週休日等 ・9級、8級 10,000円 ・7級、6級 8,500円 ・5級(延長) 7,000円 ◇深夜 ・9級、8級 5,000円 ・7級、6級 4,300円 ・5級(延長) 3,500円	同じ	0円 (令和7年度から施行)	0円 (令和7年度から施行)

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和6年度	千円 3,372,510	千円 52,942	千円 127,226	% 3.8	% 2.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均1人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 11	千円 45,815	千円 11,008	千円 23,852	千円 80,685	千円 7,335	千円 6,187

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。  
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項  
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
半田市	42.6歳	333,383円	470,342円
市町村平均	44.6歳	342,377円	516,175円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市水道事業	市町村平均（水道事業）
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,578千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,562千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

半田市水道事業			半田市		
(支給率) 自己都合	応募認定・定年		(支給率) 自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度	47.7090月分	47.709000月分	最高限度	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置(3~45%加算))			(定年前早期退職特例措置(3~45%加算))		
1人当たり平均支給額	17,325千円	20,738千円	1人当たり平均支給額	1,548千円	16,032千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			3,002千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			230,943円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
全地域	6%	13人	6%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		0%	
手当の種類（手当数）		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価	
特殊	時間外で緊急呼び出しによる業務	1,500円/回	
	時間外に待機業務	午後5時15分から翌日午前8時30分まで	800円/回
		午前8時30分から午後5時15分まで	1,200円/回(※)
危険	災害応急作業等の業務	巡回監視	710円/日
		応急作業	1,080円/日

(※)ただし、この間に水質検査業務等に2時間従事する場合は1/2支給

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	5,391千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	449千円
支給実績（令和5年度決算）	5,448千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	454千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	水道事業と同じ	同じ	1,192千円	198,617円
住居手当	水道事業と同じ	同じ	0千円	0円
通勤手当	水道事業と同じ	同じ	1,352千円	103,972円
管理職手当	水道事業と同じ	同じ	748千円	747,600円
夜勤手当	水道事業と同じ	同じ	0円	0円
宿日直手当	水道事業と同じ	同じ	0円	0円
単身赴任 手当	水道事業と同じ	同じ	0円	0円
在宅勤務等 手当	水道事業と同じ	同じ	0円	0円
管理職員 特別勤務 手当	水道事業と同じ	同じ	0円 (令和7年度から施行)	0円 (令和7年度から施行)